別紙

7 技術資料提出に関する留意事項

- (1)総合評価に係る技術資料の提出について 企業及び配置予定技術者の技術的能力に関する技術資料を作成し、入札参加資格の確認資料と 合わせて提出すること。
- (2) 技術資料の内容

提出する技術資料の内容及び提出書類は次表のとおりとする。

	提出する技術資料の内容及び提出書類は次表のとおりとする。 		
	記載事項	内容に関する留意事項	
企業の施工能力	①過去15年間の同種又は類似工事の施工事の有無	●施工実績は、平成22年4月1日以降に契約し、令和7年3月31日までに工事が完成し、引渡しが完了した工事の中から代表的なものを1件記載する。 ●施工実績は、山形市上下水道部(水道部)、その他発注機関の順序で選択する。 ●同種工事(次の全てを満たす工事であること。) ⑤開削工法による配水管埋設工事であること。 ⑥管種はDIPのS型、SII型、NS型又はGX型のいずれかであること。 ⑥延長は次に示す数値以上であること。ただし、同一工事内に次に示す2種類以上の口径がある場合は、合計延長が140m以上であること。・ φ100mm以下又はφ150mmの場合は、L=140m以上・ φ200mm又はφ250mmの場合は、L=120m以上・ φ300mmの場合は、L=110m以上・ φ400mm以上の場合は、L=80m以上 ●類似工事(次の全てを満たす工事であること。) ⑥開削工法による配水管埋設工事であること。) ⑥管種はDIPのS型、SII型、NS型又はGX型のいずれかであること。 ⑥ 節種はDIPのS型、SII型、NS型又はGX型のいずれかであること。・ φ100mm以上であること。ただし、同一工事内に次に示す2種類以上の口径がある場合は、合計延長が100m以上であること。・ φ100mm以下又はφ150mmの場合は、L=100m以上・ φ200mm又はφ250mmの場合は、L=90m以上・ φ400mm以上の場合は、L=80m以上・ φ400mm以上の場合は、L=60m以上 ●記載様式は、様式第7号とする。	
	②過去5年間に おける本市の発 注工事に係る工 事成績評定の平 均点	了した、すべての工種の山形市、山形市上下水道部及び山形市立病院済生館 発注工事の工事成績評定点を記載する。	
配置予定技術者の能力	③過去15年間 の主任(監現場 代理人施 大理人無 験の有無	に配置予定技術者が特定できない場合は、資格等の要件を満たす複数の候補 者を記入することができる。その場合、審査については、各候補者のうち資	

配置予定技術者の

能

力

- ・ 6 2 0 0 mm 又は 6 2 5 0 mm の場合は、L = 1 2 0 m以上
- φ300mmの場合は、L=110m以上
- ・ 4 4 0 0 mm 以上の場合は、L = 8 0 m以上
- ●類似工事(次の全てを満たす工事であること。)
 - ◎開削工法による配水管埋設工事であること。
 - ◎管種はDIPのS型、SⅡ型、NS型又はGX型のいずれかであること。
 - ◎延長は次に示す数値以上であること。ただし、同一工事内に次に示す2種類以上の口径がある場合は、合計延長が100m以上であること。
 - ・ φ 1 0 0 mm 以下又は φ 1 5 0 mm の場合は、L = 1 0 0 m以上
 - \cdot ϕ 200 mm 又は ϕ 250 mm の場合は、L=90 m以上
 - \cdot ϕ 3 0 0 mm の場合は、L = 8 0 m以上
 - ・ 4 4 0 0 mm 以上の場合は、L = 6 0 m以上
- ●記載様式は、様式第6号とする。

④ おい 技 理 現 て 市 係 る 平 り 点 で 本 に 評 が た 本 に 評 が 点 で の 平 均 点

- ●主任(監理)技術者は、予定者の氏名等を記載する。なお、技術資料提出時に配置予定技術者が特定できない場合は、資格等の要件を満たす複数の候補者を記入することができる。その場合、審査については、各候補者のうち資格等の評価が最も低いもので評価する。また、実際の施工にあたって技術資料に記載した配置予定技術者を変更できるのは、山形県県土整備部土木工事共通特記仕様書第1節1-1-2の2の1)及び4)の場合に限る。
- ●工事成績は、令和2年1月1日から令和6年12月31日までに引渡しが完了した工事のうち、配置予定技術者が引渡し時点において、主任(監理)技術者又は現場代理人として係わったすべての工種の山形市、山形市上下水道部及び山形市立病院済生館発注工事の工事成績評定点を記載する。
- ●共同企業体としての施工実績は、出資比率20%以上のものに限定する。
- ●記載様式は、様式第6号とする。(<u>工事成績評定通知書の写しは省略可</u>。ただし所属会社に変更があった場合は省略不可)
- ●平均点に小数点以下第2位未満の端数が生じたときは、その端数を切り捨て した値とする。

⑤過去4年間の 山形市建設工事 優秀技術者表彰 制度における受 賞歴の有無(特 別賞を除く)

- ●主任(監理)技術者は、予定者の氏名等を記載する。なお、技術資料提出時に配置予定技術者が特定できない場合は、資格等の要件を満たす複数の候補者を記入することができる。その場合、審査については、各候補者のうち資格等の評価が最も低いもので評価する。また、実際の施工にあたって技術資料に記載した配置予定技術者を変更できるのは、山形県県土整備部土木工事共通特記仕様書第1節1-1-2の2の1)及び4)の場合に限る。
- ●受賞歴は、令和3年度から令和6年度の山形市建設工事優秀技術者表彰における、水道部門(発注時の工種が水道施設工事であったものに限る)を記載すること。
- ●記載様式は、様式第6号とする。

下記に留意のうえ「様式第8号 地域貢献状況調書」に記載すること。

なお、該当がない場合であっても、様式中に「該当なし」と記載し提出すること。

- ①「災害応援協定」とは、山形市と建設会社が構成する団体等とが締結している災害協定等をいう。(協定締結団体等に加入している旨の証明を要す。)
- ②「更生保護の協力雇用主」とは、法務省・厚生労働省の連携による刑務所出所者等総合的就労支援対策により、山形保護監察所に更生保護の協力雇用主として登録されている事業所をいう。(山形保護観察所の証明を要す。)
- ③「消防団協力事業所」とは、消防団協力事業所表示制度により、山形市より表示証の交付を受けている 事業所をいう。ただし、公告日時点でその認定が有効であること。
- ④ 山形市の市道等除雪業務委託の契約実績の有無における「当該年度又は前年度」とは、「当該工事の発注年度又は当該工事の発注年度の直前1か年度」をいい、この期間内での、山形市の市道等除雪業務委託の契約実績の有無を評価対象とする。なお、企業が合併した場合は、合併前のそれぞれの企業の山形市の市道等除雪業務委託の契約実績についても評価対象とする。

地域貢

献